

## IIC の環境マネジメントシステム活動

萩原 実\*

Minoru Hagiwara

### 1. はじめに

環境改善活動、あるいは地球環境保全活動の重要性については広く認識されてきている。

石川島検査計測株式会社 (IIC) では、2000 年に ISO14001 環境マネジメントシステム (EMS) の認証を取得して今日まで活動してきた。IIC の今までの活動、これからの活動がどのような意義を持つのかを、環境関連の法規類と関連付けて報告する。

### 2. 環境関連の法規と IIC の EMS 活動

IIC は、2000 年に ISO14001EMS 認証を取得した。IIC の活動は「紙・ゴミ・電気」が主体であり、これらについて毎年数値目標を定め活動を進めてきたが、数年前より削減活動に限界が見えてきた。そこで昨年度から、「プラス要因の環境側面 (項目)」を加えて活動の幅を広げている。また、対外的な活動としては、2006 年にグリーン電力証書システムへ加入し、環境貢献・地域貢献活動も取り入れて幅広く活動を進めてきた。そしてこの度、さらに「チーム・マイナス 6%」にも参加した。

#### (1) 環境関連法規と IIC の活動

環境関連の主な法規類と IIC の EMS 活動の関連を表 1 に示す。表の左側に環境関連の

法規類を並べ、IIC の EMS 活動をこれらに対比して記した。以下にこれらの詳細を記す。

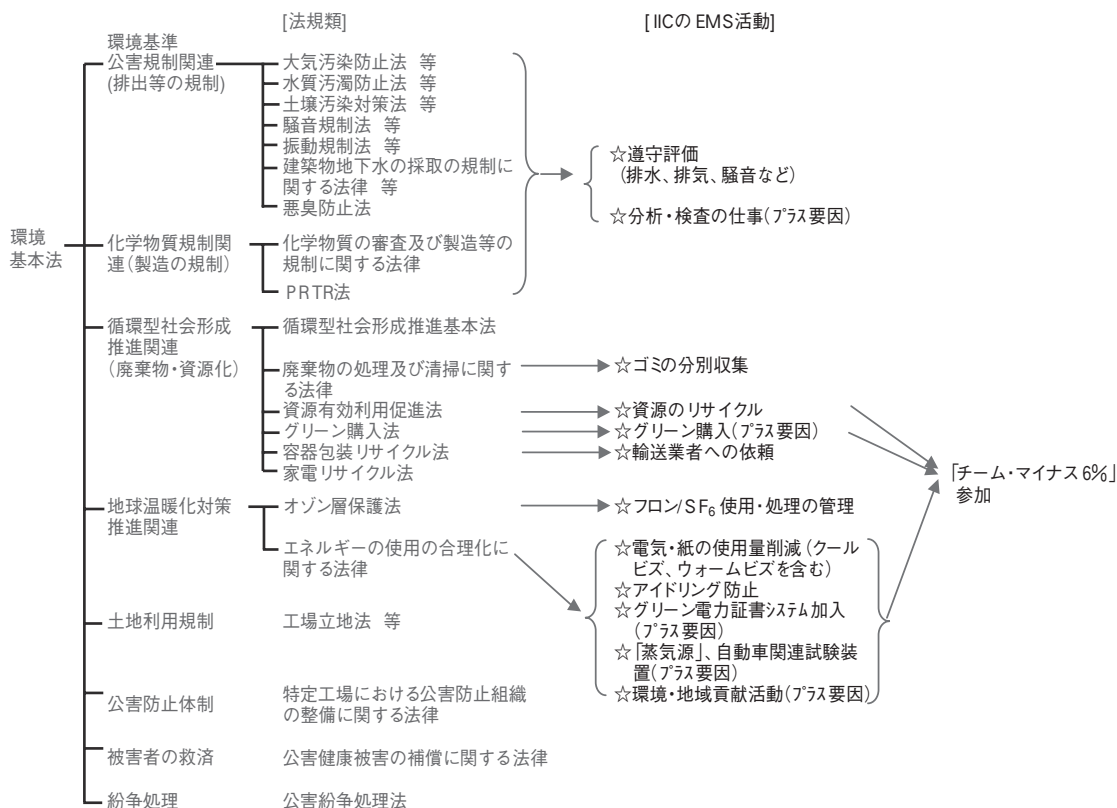
#### (2) 公害規制関係と化学物資規制関係 (排出等の規制と製造の規制)

「排出等の規制」に関する法規類は、1980 年代まで典型 7 公害 (水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、悪臭、騒音、振動、地盤沈下) に関する規制が主なものであった。2000 年以降は「製造の規制」として「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」や「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR 法) などの化学物質に関する法規や規制の重要度が増している。

IIC の業務には環境に大きな負荷を与えるような業務はなく、わずかに試験、検査や分析業務から発生する排水や排出ガスが管理の対象であり、これらについての規制を遵守すると共に定期的に評価している。むしろ「プラス要因の環境側面」の観点から、IIC の検査・計測の技術は様々な貢献が期待されており、特にダイオキシンや PCB の分析技術は間接的に環境改善に大きく貢献している。

\* 総務室 品質保証部 部長

表1 環境関連法規とIICのEMS活動



(3) 循環型社会形成推進関係（廃棄物・製造の規制）

これは、有限な天然資源の消費を抑制し、かつ環境への負荷をできる限り小さくしようとするもの、すなわち廃棄物の発生を抑制し、再使用、再生利用および熱回収を行うことにより、資源の循環を図ろうというものである。

IICでも、活動の当初から廃棄物の分別収集を行い、有用な資源は回収業者へ引き渡し再生利用に供している。家庭での活動も含めて、家電や容器包装のリサイクル法への取り組みは定着してきている。こうして回収された資源を再生した商品、環境配慮の商品を選んで使用するグリーン購入もEMS活動を通じて浸透しつつある。

(4) 地球温暖化対策推進関連

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」は、電気や紙などの消費を抑えることによりこれらを生産するときのCO<sub>2</sub>の発生量を削減し、あるいは森林資源の消費を抑えて、地球への負荷を削減しようとするものである。

IICは電力やコピー用紙の削減目標を立てて活動を継続してきており、これにアイドリングストップや低燃費車の導入などの活動も加え努力してきた。「蒸気源」や自動車関連の試験装置の製造販売なども、「プラス要因の環境側面」としてこれに寄与している。さらに、2006年に「グリーン電力証書システム」に加入し、IIC全社で使用する電力量の10%に相当する電力料金を、風力やバイオなどの自然エネルギーによる発電技術の開発や普及

のための資金として提供している。

グリーン電力証書システムとは、風力、水力、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力を、自主的な環境対策のひとつとして利用できるようにする仕組みである。自然エネルギーにより発電された電気的环境付加価値を「グリーン電力証書」というかたちで取引し、証書を保有する企業・団体は、記載されている発電電力量相当分の環境改善を行い、自然エネルギーの普及に貢献したこととなる。

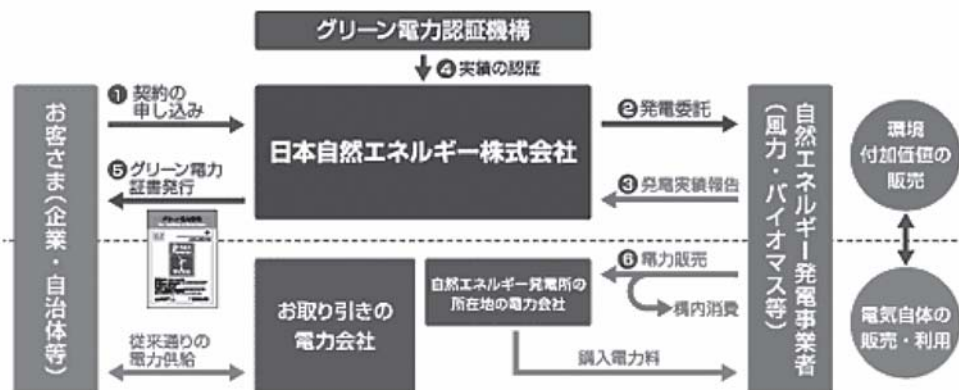
発電設備を持たず、CO<sub>2</sub>削減等自然エネルギー（環境付加価値部分）を利用でき、企業・団体等が参加できる自然エネルギーの利用、地球温暖化防止につながる仕組みとして普及しつつある。

また、「オゾン層保護法」については、エアコンに使用されているフロンや代替フロンガス、製品の製造・メンテナンス時に使用しているSF<sub>6</sub>ガス（六フッ化硫黄ガス：遮断器等の電気機器やX線発生装置の絶縁材として利用されている）などを、適正に使用し管理していくよう昨年徹底したところである。なお、フロンやSF<sub>6</sub>は温室効果という観点ではCO<sub>2</sub>の数千倍から数万倍の影響があるため、確実な管理が必要である。

(5) チーム・マイナス6%

この活動は、京都議定書の6%削減約束の達成に向けて、環境省が2005年4月に地球温暖化防止国民運動として立ち上げたものである。この活動に参加した場合、次の6項目に重点を置いて具体的な温暖化防止対策を実行することにより地球環境の改善に貢献する。

- ① 冷房は28℃に設定しよう（温度調節で減らそう）
- ② 蛇口はこまめにしめよう（水道の使い方減らそう）
- ③ エコ商品を選んで買おう（商品の選び方で減らそう）
- ④ アイドリングをなくそう（自動車の使い方減らそう）
- ⑤ 過剰包装を断ろう（買い物とごみで減らそう）



⑥ コンセントからこまめに抜こう（電気の使い方でも減らそう）

IICは今年チーム・マイナス6%に参加した。上記の項目は、IICがこれまでEMS活動として実施してきたことである。これからもIICの企業活動として、また取引先や家庭などの影響を及ぼしうる範囲を含めて、温暖化防止活動を継続していきたい。

### 3. あとがき

今日、地球環境問題が新聞やテレビ等で報道されない日はない。我々は、平均気温のわずか1℃の上昇が地球環境に与える影響の大きさをこの数年で実感した。子孫へこのすばらしい地球環境を残さなければならないと皆感じているが、現実には温暖化防止活動が進まず危機感を感じる。

12月にエコプロダクツ2007の会場を訪れた。数百家・団体が環境関連商品のブースを開設しており、入場者は毎日5万人を超えるほど盛況であった。各々が自分たちの環境への取り組みや商品を華々しくアピールしており、環境も商売になってきたなと感じた。閉館間際となって「Tuvalu Overview」に立ち寄った。そこには海水に浸食されつつあるTuvaluの環境や住民を写した数十枚のパネルが展示されており、これらからは温暖化防止を訴える悲痛な叫びが聞こえてきた。そこにあるのは消滅しつつあるTuvaluの陸地だけではなく、まさに悲鳴を上げている地球そのものの近未来の姿ではないかと思われた。すばらしい地球の環境を保全するために、今からでも温暖化防止活動に真剣に取り組もうではないか。



総務室  
品質保証部 部長

萩原 実

TEL. 03-3778-7909

FAX. 03-3778-7951